



ポストコロナ社会 -コロナによる経済と企業への影響-

2019年の発生以来、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は世界的に大流行しており、私たちの生活に多大なる影響を与えている。

世界の新型コロナウイルス感染者数は、累計507,528,166人※1、死亡者数は累計6,219,798人※2に達している。その中でも特に、米国や欧州主要国(フランス、ドイツ、イギリス)での感染者数が多く、全体の約30%程度を占めている。(2022年4月22日時点)

日本における感染者数と死亡者数はそれぞれ7,531,317※3人と266,889,958※4人となっており、世界主要国の中では比較的低いものの、社会システムや生活面で制限が出てきている。

※1 ※2 ※3, ※4 出典:「新型コロナウイルス感染症 COVID-19 感染状況ダッシュボード」 ジョーンズ・ホプキンス大学発表
<https://gisanddata.maps.arcgis.com/apps/dashboards/bda7594740fd40299423467b48e9ecf6>

■ 世界経済

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行は、私たちの健康問題だけでなく、経済やビジネス、さらには私たちの日常にまで影響を与え、ニューノーマルと言われる新しい常態の定着をも促進している。

2020年の世界経済は、第二次世界大戦以来最大の景気後退となったが、ワクチン接種が進むことによるコロナとの共存や、経済活動を活性化させる動きが活発になることで、今後は自律的な回復が予想される。

2022年に入り、米国や欧州の主要国々では、コロナとの共生に向けた動きが出てきている。フランスや英国では、在宅勤務規制や屋内でのマスク着用義務、大規模イベントでの人数制限を撤廃し、さらに、ワクチン接種者の入国時の検査・隔離の廃止を実施しており、経済的なメリットへとつながるであろう。

もちろん、直近に起きているオミクロン株のような変異株の急拡大は私たちの社会的活動を抑制することから、短期的には経済拡大のペースが鈍化することは考えられる。他方、中長期では、コロナ禍で蓄積された貯蓄が消費に回ること、企業による投資が回復すること、雇用や所得環境が改善することにより、世界経済は回復が進み、実質GDPは2021年から2023年まで前年比約4%~6%程度の成長が予測されている。

国や地域で見た場合、米欧は同レベルの成長スピードで回復することが予想されているが、経済活動の再開が早く、また、経済成長の余地が多い中国やASEAN諸国、インドは先進国以上の経済成長になるとと思われる。

【世界の実質GDPの成長率予測】

| | 2021 | 2022 | 2023 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 世界 | 5.9% | 4.4% | 3.8% |
| 米国 | 5.6% | 4.0% | 2.6% |
| EU | 5.2% | 3.9% | 2.5% |
| 中国 | 8.1% | 4.8% | 5.2% |
| 日本 | 1.6% | 2.4% | 1.8% |
| ASEAN | 3.1% | 5.6% | 6.0% |
| インド | 9.0% | 9.0% | 7.1% |

出典: IMF World Economic Outlook、SVPジャパン作成
<https://www.imf.org/external/datamapper/datasets/WEO>

■ 日本経済

海外諸国と同様に、日本経済もコロナウイルスの感染拡大が落ち着けば、経済活動が正常化することで雇用や所得環境が改善され、数十兆円とも言われる過剰貯蓄が消費に回ることになれば、プラス成長になることは容易に想像がつく。ただ、米欧や中国、新興国と比較すると、それほど高い成長率は望めないようだ。

日本国内においても、新型コロナウイルス・パンデミックは消費活動や購買行動、社会的価値観などニューノーマルを生む可能性が高く、企業にとって事業機会を見極めることが重要になる。

■ 企業展望

企業の収益状況はどのようになっているのか。2020年以降、世界の主要企業の収益は急速な回復基調が続いている。実際、2021年には世界主要上場企業の平均利益率はコロナ前を上回る水準で推移したようだ。

他方、日本企業の収益状況は世界的な企業と比較すると低いものの、回復基調にはある。内閣府・財務省によると、2022年度は全体として売上高3.2%の増収を見通している。業種別にみても、製造業、非製造業ともに増収の見通しで、経常利益は0.3%の減益予想であるが、設備投資に関しては、8.2%の増加見通しである。

| | | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|------|--------|--------|-------|--------|
| 売上高 | 2022年度 | 3.2% | 5.6% | 2.3% |
| 経常利益 | 2022年度 | ▲ 0.3% | 1.0% | ▲ 0.8% |
| 設備投資 | 2022年度 | 8.2% | 20.1% | 2.2% |

出典：内閣府・財務省 「法人企業景気予測調査（令和4年1～3月期調査）. 令和4年3月11日
<https://www.mof.go.jp/pri/reference/bos/results/1c202104.pdf>

コロナ禍では、業種間のみならず、業態や企業によって置かれている状況が異なっているのが特徴だ。業種で見た場合、好調なのは、Eコマースを中心とした小売や情報通信、ヘルスケアなど、コロナにより生活様式が変わり、追い風となった業界である。他方、外出自粛等の影響を直接受けている宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では厳しい状況が続いている。

また、業種の中でも、事業環境に大きな差が出ている。例えば、運輸業では航空運輸の収益は大幅減となった一方、Eコマース利用拡大に伴い物流業は大きく伸長している。同様に、店舗型飲食や宿泊・旅行サービスは深刻な状況であるが、持ち帰り・宅配飲食サービスは成長している。

このような状況下で、企業にとって重要になるのは、コロナ禍で需要が拡大している領域、コロナ禍で生まれている事業機会を把握し、追求することであろう。

今後の「SVPインサイト」において、これからの需要や消費はどうなるのか、また、デジタル化を含めた事業機会は何か、についても考察したい。

■ 終わりに

SVPジャパンでは、会員様向けサービスを通じて、日本国内のみならず、世界各国の経済指標や市場データ、事業環境や企業戦略、研究開発動向などをカスタマイズされた報告書にてご提供させていただいております。調査内容をコンサルタントに直接ご相談いただいても結構です。是非ご活用ください。

